

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(新井電気工事株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			差別のない社内環境整備に努めており、朝礼等で社長から差別の禁止を社員に訓示している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			ハラスメントのない社内環境整備に努めており、朝礼等で社長からハラスメントの禁止を社員に訓示している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・完全週休2日制を取り入れると共に、従業員の健康状態に気を配りながら、過度な長時間労働の防止に取り組んでいる。								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・環現在外国人労働者はいないが、応募があれば差別なく採用を検討すると共に、採用した場合は、差別、人権侵害なく平等に対応することを確認している。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・事故、怪我防止のための作業着を着用している。 ・工事前に危険箇所、危険な作業についての注意喚起を行っている。 ・毎月、全社員参加の安全会議を開催し、ヒヤリ事案の共有などにより、事故防止に努めている。			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・定期的に、経営者と社員の個別面談の機会を設け、心身状態の把握に努めている。			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・育休制度を整備し、その取得を推奨すると共に、雇用継続制度の活用などにより、女性や高齢者が活躍できる環境を整備している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・社員の国家資格取得を推奨しており、受験費用は会社が負担している。（報奨金の制度を整備している。）				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している。 ・パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働同一賃等の原則に沿った体制の整備・対応を行っている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ						3					8									
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・廃棄物処理法を厳守し、廃棄物の分別、リサイクル、マニフェスト管理を行っている。											11.6	12		14.1			
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・自社の電気、水道、ガスの使用量を把握している。						7.3							13				
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・照明の一部LED化をしている。						7.2 7.3						12.4	13.3				
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			・建設物石綿含有建材調査者講習・石綿作業主任技術者の保有者が在籍している。			3.9			6.3					11.6	12.4					

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・廃棄物等は環境に配慮し、分別、リサイクルを行っている。 ・工事現場の照明が、過度に地域生物の生態に影響を及ぼさないように配慮している。						6.6									15		
16	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・自社の廃棄物は、業者に委託し、適正な処分及び資源化を行っている。 ・コピー紙には再生紙、裏紙を積極的に使用している。												13		14.1			
17	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			・水の使用量を把握し、節水を心掛けている。						6.4 6.6											
18	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ						3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ															12.6					
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ									7.2							13				
21	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			・コピー紙には再生紙、裏紙を積極的に使用している。												12.2	13	14	15		
22	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			朝礼等で社長から汚職・贈収賄の禁止を社員に訓示している。																16 16.5	
23	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			朝礼等で経営者から社長から不正競争行為に関与しないよう社員に訓示している。																16	
24	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			朝礼等で社長から、作成した図面・見積もりの重要性を社員に訓示している。							8.2 8.3	9									
25	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			・個人情報保護法に基づき、個人情報の適正管理を行っている。 ・朝礼等で社長から名刺、顧客情報等の重要性を社員に訓示している。 ・従業員のマイナンバーは法令に基づき適正に管理している。 ・個人情報記載文書の保管方法をルール化すると共に、その破棄はシュレッターの使用を徹底している。																16	
26	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			・現在、紛争鉱物を取り扱っておらず、今後も取り扱わない方針を確認している。																16	
27	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			・取引先と対話を通じて人権侵害防止等の取り組みを行っている ・ハラスメント、汚職、贈収賄防止について認識を社内研修や新人研修で共有している				5				8		10		12	13	14	15	16	17
28	【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	・【予定】現在作成していないが、今後の会社の発展状況に応じて、作成・公表を検討していく方針です。			3					8	9	10							17

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・電気機器については、メーカーの取扱説明書に基づき、必要な事項を中心に説明している。			3.9									12.4					
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・電気機器については、メーカー保証をご案内している。 ・自社工事については業務災害補償で対応している。									9								
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			・省エネ、エコ、太陽光発電、省人化設備など環境配慮型設備のご提案、補助金の申請補助のご案内をしている。					6						12	13	14	15			
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・長野県SDGs推進企業制度に参加し、SDGsに取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
地域社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・地域に根差した企業を目指し地域の方の声を大切にし、貢献に努めている				4					9		11	12		14	15		17
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・消防団協力事業所に加入している ・自社の隣地の空き家を購入し、災害時の地域住民の避難場所としての機能を整備する方針。				4							11			14	15		17
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			・資材や消耗品の調達に際しては、地元地域の企業を優先的に利用している。									8	9		11	12	13			
組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			・経営理念、社訓を社内に掲示し、共有に努めている。 ・朝礼等で社長から経営理念に基づいて就業を心がけるよう社員に訓示している。									8	9							17
	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・朝礼等で社長から時事ネタや過去に起こった事象を基に法令を遵守するよう社員に訓示している。																	16
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・従業員の役割分担を明確にしている。																	16
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			・ステークホルダーとコミュニケーションを取り、自社の活動が与える影響を把握し、適切な対応に努めている。																16	17
	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			・工事前に危険箇所、危険な作業についての注意喚起を行っている。 ⇄ No.5 労働安全 ・業務災害補償保険に加入している。																	16
	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			・長野県SDGs推進企業登録制度に参加し、SDGs達成に向けた重点的な取り組みを行っている。																	16
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ													9		11		13 13.1			16
	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ												8	9							17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定